

2026年2月27日

各位

株式会社富山第一銀行

株式会社エーティーワークスとの  
「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

株式会社富山第一銀行(頭取 野村 充)は、株式会社エーティーワークス(代表取締役社長 高瀬 由照)を評価対象とした「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

本サービスを通じて、取引先の企業活動における環境・社会・経済の3つの側面に対して、インパクトを包括的に特定・分析し、ポジティブインパクトが期待できる活動と、ネガティブインパクトを緩和する活動を支援いたします。

今後も、お客さまに「寄り添う」銀行として、持続可能な社会の実現に向けた企業活動を通じたSDGsの達成に寄与することで、さらなる信認につなげます。

## 記

## 1. 商品概要

本商品は、企業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ並びにネガティブな影響をポジティブインパクト金融原則に基づき特定し、ポジティブインパクト(プラスの影響)を拡大、ネガティブインパクト(マイナスの影響)を緩和することでSDGs達成を目指すファイナンスの取組です。当行は、インパクトに対する企業活動の影響・取組を包括的に分析・評価を行います。これらのインパクトに対するKPI(重要業績評価指標)についてお客さまとともに設定し、達成状況や取組状況について、定期的にモニタリングし、達成に向けて支援を行ってまいります。客観性を保つため当行が実施した評価について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

## 2. 融資概要

契約締結日	2026年2月27日
借入人	株式会社エーティーワークス
資金使途	運転資金
モニタリング期間	7年

※株式会社格付投資情報センター(R&I)のセカンドオピニオンは、下記URLをご参照ください。  
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

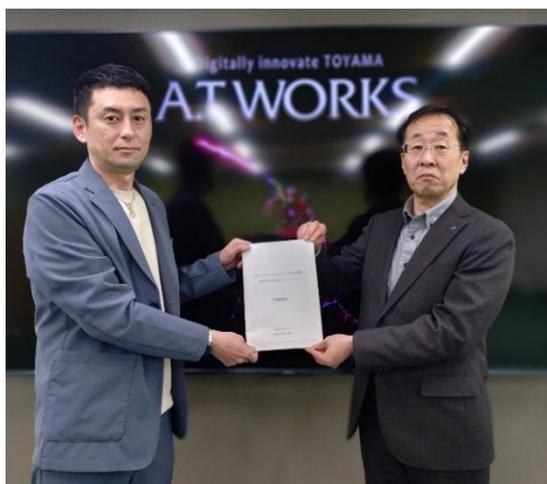
## 3. 評価企業概要 株式会社エーティーワークス

代表者	代表取締役社長 高瀬 由照 代表取締役会長 伊東 孝悦
本社所在地	富山県富山市牛島新町4-5
事業内容	インターネットサーバー機器の製造販売、保守・管理 コンピューターの開発、製造販売 ネットワークセキュリティ製品の販売
設立年月	1994年4月

## 4. SDGs 達成に向けた取組事例（詳細は評価書をご参照ください）

取組内容	IT インフラの強化を通じた、地域経済への貢献
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクト・カテゴリ	「情報」「包括的で健全な経済」
関連 SDGs	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品・サービスの開発力と提案力を強化し、IT に関わる課題解決を推進する</li> <li>自社オリジナル製品を含む製品・サービスラインナップの充実を図る</li> </ul>
毎年モニタリングする目標と KPI	主力部門である製品販売部門（※）の売上高を 2030 年 2 月期までに 3,000 百万円とする。 （2023 年 2 月期実績 2,107 百万円、2024 年 2 月期実績 2,080 百万円、2025 年 2 月期実績 2,306 百万円） 以降の目標は改めて設定する。

※製品販売部門は自社ブランドサーバー機器、アプライアンス・ネットワーク機器、産業向け PC・セキュリティ製品の販売などを指す。



株式会社エーティーワークス  
代表取締役社長 高瀬 由照氏

株式会社富山第一銀行  
ニューセンター支店支店長 土井 啓之介

【本件に関する問い合わせ先】

法人事業部：木村  
TEL 076-461-3871

# ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社エーティーワークス

**A.T.WORKS**

2026年2月27日

株式会社富山第一銀行

# 目次

1.はじめに.....	2
2.会社概要.....	3
(1) 会社概要.....	3
(2) 企業理念.....	4
(3) 企業体.....	4
(4) 沿革.....	5
(5) 組織図.....	6
(6) セグメント構成（2025年2月期）.....	6
3.事業概要.....	7
(1) バリューチェーン.....	7
(2) 事業内容.....	8
(3) 主要製品・サービス.....	9
4.独自の取り組み.....	11
(1) 安心を支える運用設計.....	11
(2) 環境への取り組み.....	12
(3) 雇用への取り組み.....	12
(4) 地域社会への取り組み.....	13
(5) ダイバーシティへの取り組み.....	13
(6) 人材育成・教育への取り組み.....	14
5.インパクトの特定.....	15
(1) インパクトレーダーによるマッピング.....	15
(2) インパクトカテゴリーに対応するSDGsゴール.....	17
(3) 日本におけるインパクトニーズの確認.....	17
(4) 地域や業界におけるインパクトニーズの確認.....	18
(5) インパクトの特定.....	20
(6) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認.....	20
6.KPIの設定.....	21
7.管理体制とモニタリング.....	24
(1) インパクトの管理体制.....	24
(2) モニタリング方法.....	24
注意事項・免責事項.....	25

## 1.はじめに

株式会社富山第一銀行（以下、富山第一銀行）は、株式会社エーティーワークス（以下、当社）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、当社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたって、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及びESG金融ハイレベル・パネル設置要領第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則った上で、当社の企業活動における包括的なインパクトを分析した。

富山第一銀行は、本評価書で特定されたポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの抑制に向けた取り組みを支援するため、当社に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行する。

資金調達者の名称	株式会社エーティーワークス
調達形態	証書貸付
契約期間（モニタリング期間）	2026年2月27日から7年間
資金使途	運転資金

## 2.会社概要

### (1) 会社概要

社名	株式会社エーティーワークス
代表者	代表取締役社長 高瀬 由照 代表取締役会長 伊東 孝悦
本社	富山本社 富山県富山市牛島新町 4-5 東京本社 東京都港区六本木 6 丁目 10 番 1 号 六本木ヒルズ森タワー 37F
設立年月	1994 年 4 月
事業内容	インターネットサーバー機器の製造販売、保守・管理 コンピューターの開発、製造販売 ネットワークセキュリティ製品の販売
資本金	83 百万円
従業員	68 名 (2025 年 12 月時点)
所属団体	一般財団法人 VCCI 協会 一般社団法人ソフトウェア協会
認定、資格	ISO27001 一般社団法人日本 USA 産業振興協議会 JUIDA 認定 1 名 日本防犯設備協会 防犯設備士資格認定 1 名 消防設備点検資格 (2 種) 1 名 基本情報技術者試験 4 名 応用情報技術者試験 1 名 情報セキュリティマネジメント 8 名 ESET 認定技術者 3 名 建設業 国土交通大臣許可 (般-6) 第 29487 号
事業所一覧	<富山本社> 富山県富山市牛島新町 4-5 <東京本社> 東京都港区六本木 6 丁目 10 番 1 号 六本木ヒルズ森タワー 37F <R&D ファクトリー> 富山県富山市赤江町 6 番 20 号

## (2) 企業理念

### ミッション

私たちは、「顧客第一主義」を理念とし、ITを通じてお客様と価値を共有できる企業であり続けます。

### ビジョン

- ・ スピード感のある対応で顧客満足度を高める
- ・ チャレンジ精神をもって時代環境に合わせ、革新成長する
- ・ 顧客満足度を追求する企業文化を構築する

## (3) 企業体

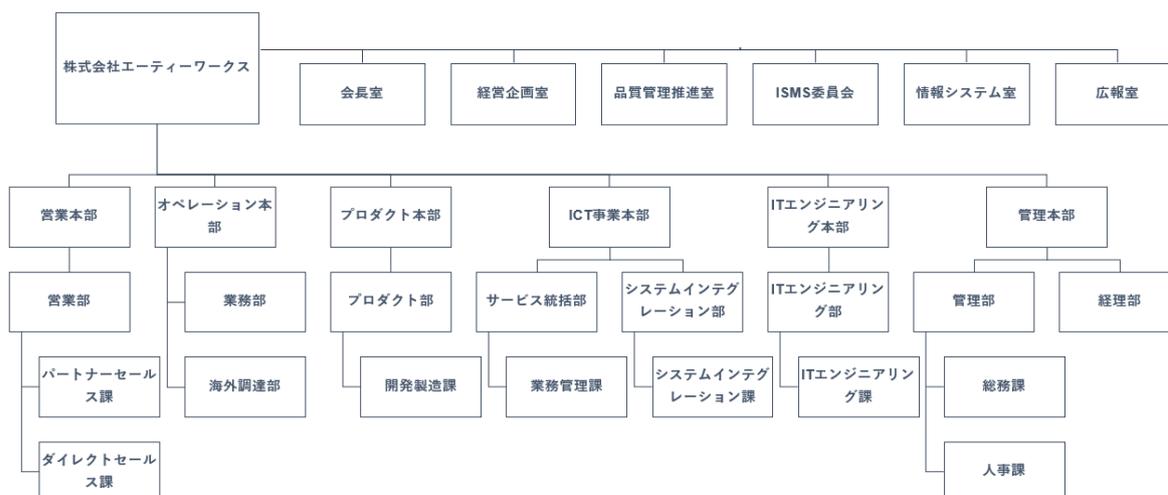


株式会社 ATW ホールディングスを親会社とし、子会社 6 社でグループを形成。それぞれのグループ会社で、IT ソリューションと先進技術を基盤に、多角的分野で持続可能な事業をグループ全体で展開している。今回は、株式会社 ATW ホールディングスの中核企業である当社を評価対象企業とする。

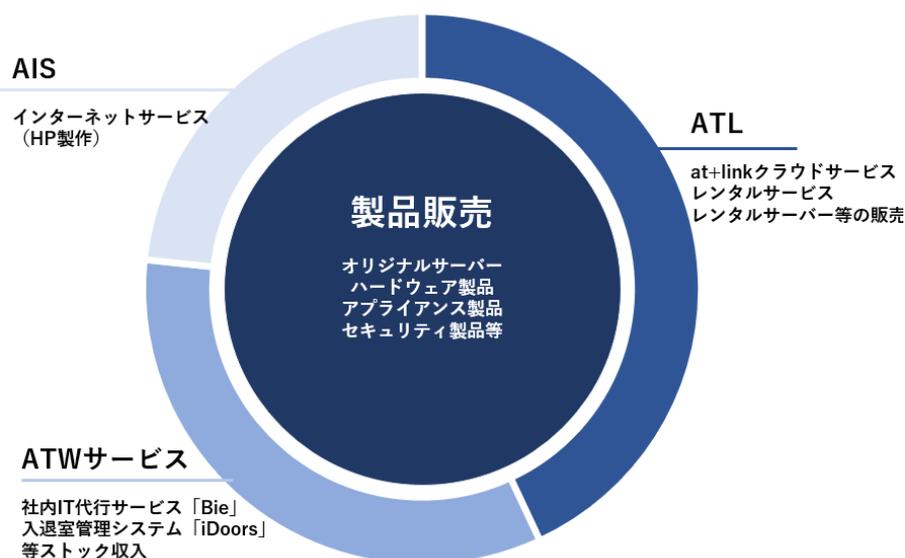
#### (4) 沿革

1994年4月	株式会社エーティetworks設立（富山県富山市牛島新町）
1995年8月	AT互換機のオリジナルブランドPCの製造・販売開始
1996年5月	インターネット上でのAT互換機およびPCパーツをWebオンラインにて販売開始
1997年1月	at+link専用サーバーサービスを提供開始
1997年4月	株式会社エーティーアイ設立
2003年5月	省スペース・ラックマウント型1/2Uサーバー「radserv」シリーズを販売開始
2005年5月	ISMS/BS7799認証取得
2007年6月	ISO/IEC 27001:2005及び、JIS Q 27001:2006へ認証移行完了
2008年4月	オリジナルプライアンス「ロードバランサー WebBeagle」シリーズを販売開始
2008年6月	Intel GM965搭載 オリジナルマザーボード「ATW-9813」を開発・提供開始
2008年6月	省スペース・ラックマウント型サーバー「Quad Beagle」、「radserv X」シリーズを販売開始
2009年6月	Intel GM45搭載オリジナルマザーボード「ATW-MGM4500」を開発・提供開始
2009年6月	省スペース・ラックマウント型サーバー「Quad Beagle XG」、「radserv XG」シリーズを販売開始
2009年8月	エーティetworks R&D ファクトリー開設（富山県富山市赤江町）
2009年8月	クラウド型入退室管理システム「iDoors」を販売開始
2011年6月	株式会社クアンマックスジャパンと業務資本提携
2013年11月	Intel C226搭載 オリジナルマザーボード「ATW-HC2260」を開発・提供開始
2013年11月	省スペース・ラックマウント型サーバー「Rad Beagle」シリーズを販売開始
2015年6月	ISO/IEC 27001:2013及び、JIS Q 27001:2014へ認証移行完了
2015年7月	中小企業向けセキュリティファイルサーバー「RadNAS」シリーズを販売開始
2016年7月	スターティア株式会社より吸収分割によるホスティング事業の一部事業承継
2016年7月	ATW インターネットサービスを開発・提供開始
2017年7月	株式会社クアンマックスジャパンをクアンマックス台湾より譲り受け子会社化
2018年10月	定額ホームページ作成サービス「UNO」を開発・提供開始
2019年4月	株式会社ATW ホールディングス設立 持株会社体制へ移行
2019年5月	IoT 体重体組成計「FEELLINE」を販売開始
2020年11月	省スペースサーバー「radserv AXE」シリーズを販売開始
2021年4月	情報システムアウトソーシングサービス「Bie（ビー）」を販売開始
2022年11月	株式会社石橋と業務提携し、ネットワークカメラを販売開始
2024年3月	自社サービス「iDoors」を利用したプライベートサウナ「イマーシブサウナ」を販売開始
2024年12月	省スペースサーバー「radserv AXE2」シリーズを販売開始
2025年9月	ISO/IEC 27001:2022及び、JIS Q 27001:2023へ認証移行完了

(5) 組織図



(6) セグメント構成 (2025年2月期)



当社はサーバー、ハードウェア製品、セキュリティ製品などの製品販売を事業の柱としている。これに加え、クラウドサービス、IT 代行サービス、HP 製作といったインターネットサービスなどの多様なニーズに応える事業を幅広く展開している。

### 3.事業概要

#### (1) バリューチェーン



当社のバリューチェーンは上記の通りとなる。当社は、自社データセンターを中核に、ホスティング・データ処理の「場」と「運用」を提供する役割を担っている。

また、当社のサービスは、IT や通信関連事業を含む多様な業界の企業が業務システムや施設管理の基盤として利用することが可能であり、その安定性やセキュリティの水準が顧客のサービス継続や社会全体の機能維持に貢献する特徴を持っている。

#### 当社が提供する「課題解決」の IT サービスの全体像



出典：当社 HP

本図は、オフィスやサーバーールームにおける代表的な IT 課題（サーバー更改、ファイルサーバー運用、メールセキュリティ、入退室管理、監視カメラ設置など）を起点に、当社がワンストップで支援できるサービス提供領域を表したものである。

当社は、自社データセンター運用や保守体制を基盤に、機器導入から、運用・監視・セキュリティ対策などの多様なサービスを提供しており、顧客の情報資産の保全と業務効率の向上に寄与している。

## (2) 事業内容

ソフトウェア・サービス (運用・クラウド基盤)	ハードウェア (機器の開発・製造)	セキュリティ
at+link (クラウド/専用サーバー) ホスティング/レンタルサーバー 運用保守・監視 (24時間365日) クラウド運用設計・構築 社内IT化代行サービス Bie	オリジナルサーバー (radservなど) 省スペース/低消費電力サーバー ODM/OEM (受託開発・製造) アプライアンス製品 産業向けファンレスPC	iDoors (クラウド型入退室管理) ネットワーク/オフィス向け商材 ネットワークカメラ・IoT関連 バックアップ (PC/サーバー) 外部サービス連携 (API など)

### ① ソフトウェア・サービス

当社の提供しているホスティングは、顧客が自社でサーバーを保有せずに、必要な IT 基盤を利用できる手段であり、顧客の運用負担の軽減やシステム安定稼働に寄与する。情報システム部門における人材確保が難しい中小企業においては、サーバーシステム導入後の運用が課題になりやすいため、当社は安定した運用環境と運用支援を組み合わせてサービスを提供している。

また、当社はクラウド関連の運用設計・運用保守を行っている。顧客の既存環境とクラウドの組み合わせ、セキュリティ要件、業務継続要件などを踏まえ、運用設計を行ったうえで、運用・保守を支援する。クラウドは導入が容易である一方、権限設計やログ管理、設定変更の統制が弱いと事故に繋がるため、運用設計と管理プロセスが重要となる。

### ② ハードウェア

当社はオリジナルサーバーや PC などハードウェアの開発・製造・販売を行う。サーバーは顧客の業務基盤であるため、導入時の性能に加え、運用年数の中での安定稼働、障害時の切り分けのしやすさ、保守・部品供給の見通しが重要となる。

当社は、ハードウェアの提供だけでなく、保守や管理を含むサービスも展開しているため、提供後の運用を考慮した構成で製品を提供することが可能である。また、取引先との長期的な関係を築きながらサーバーの提供を行うことで、顧客のニーズに応じた柔軟な対応を実現している。

### ③ セキュリティ

当社はネットワーク・オフィス向けセキュリティ製品や入退室管理システム、バックアップ製品などの販売を行っている。

また、2022年には業務提携によりネットワークカメラの提供を開始しており、物理面や映像領域を含むセキュリティ提案の強化に努めている。これらの製品やサービスは、当社が提供する IT インフラ運用・クラウド提供と組み合わせることで、顧客の資産や情報を確実に保護し、安心して事業運営を行える環境を実現している。

### (3) 主要製品・サービス

#### ◆富山データセンター

富山本社内にある富山データセンターは、自然災害の少ない地域に立地し、顧客の災害リスクの分散を実現している。電力は2系統受電と無停電電源設備を備え、停電などの電源障害時にも稼働停止しない設計であり、物理セキュリティ面では、カードキーによる入退室管理や監視カメラを採用し、管理を自社正社員で行う対応を取っている。

#### ◆クラウド型入退室管理システム「iDoors」

「iDoors」は、当社が提供するクラウド型入退室管理システムであり、次世代セキュリティシステムとして位置付けられている。2009年8月に開発・販売開始され、ハードウェア開発力とソフトウェア開発・運用を組み合わせたプロダクトとして展開している。2021年12月には勤怠管理システムとのAPI連携を開始し、入退室データと周辺業務の連携を通じた業務効率化を可能にしている。

#### ◆IT サービス製品

IT サービス領域では、クラウド型セキュリティストレージやPCログ管理、メールセキュリティなどをラインナップとしている。

また、代表的な製品である社内IT化代行サービス「Bie（ビー）」は、提案から導入運用までをトータルで対応するサービスであり、情報システム機能の補完や、企業が自社で対応することが難しいIT業務を代行するニーズを想定した提供形態である。2021年4月に提供開始され、運用保守・ヘルプデスク・改善提案など継続支援型の価値提供を行っている。

#### ◆レンタルサーバー・ホスティング

レンタルサーバー・ホスティングとしての代表的な製品である「at+link」を中心に、クラウドから専用サーバーの大規模構成まで幅広いサーバーソリューションを提供している。各種クラウドサービスや運用保守サービスを組み合わせ、インフラ運用と継続的なサポートを一体で提供する点が特徴である。

◆サーバーラインナップ

1/4U サーバーシリーズ(AXE)



1/4U サーバーシリーズ(AXE2)



1/2U サーバーシリーズ



1U サーバーシリーズ



◆アプライアンス (用途特化型の機器)

RadNASv2 (ラドナス)



ロードバランサシリーズ



FortiGate シリーズ



◆PC

NLC シリーズ



NS シリーズ



BS シリーズ



◆IoT 関連製品

らくらくカメラ (置き型)



らくらくカメラ (パレット型)



ネットワークビデオレコーダー



Stangard (顔認証型体表面温度+マスク検知機)



## 4.独自の取り組み

### (1) 安心を支える運用設計

#### 国際基準に基づく情報セキュリティマネジメントの全社運用

情報セキュリティに対する取り組みをより強固なものとするべく、2005年5月に情報セキュリティシステムの第三者認証基準である ISMS 認証と BS7799 認証を同時に取得し、2007年6月をもって ISO/IEC 27001 及び JIS Q 27001 認証への移行を完了した。

情報セキュリティの国際的なマネジメント規格に基づき、ホスティング、データセンター運用、ハードウェア提供、入退室管理システムの販売・導入支援などを対象範囲として運用している。

ISO/IEC27001 及び JIS Q 27001の認証登録概要	
事業者名	株式会社エーティーワークス
取得規格	ISO IEC 27001:2022 / JIS Q 27001:2023
認証登録番号	USJ-2025-I-0205
認証登録範囲	<p>株式会社エーティーワークスによる以下のサービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス事業の運営、システム運営（システム基盤/ ネットワーク基盤/ ファシリティ基盤を含む）及び技術開発</li> <li>・専用ホスティング、コロケーション、VPSサービス及びクラウドサービス</li> <li>・コンピュータの製造、販売、修理及び導入支援</li> <li>・インターネットショップの運営管理</li> <li>・ソフトウェア開発、保守</li> <li>・入退室管理システムの販売、及び導入支援</li> <li>・共用レンタルサーバーサービスを含むインターネット関連業務</li> </ul> <p>AplusA株式会社による以下のサービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット関連業務</li> <li>・DVDの複製サービスを含むデジタルコンテンツの制作</li> </ul> <p>2025年4月25日付 適用宣言書 第7版</p>
初回認証登録日	2007年6月8日
有効期限	2028年6月7日
審査登録機関	株式会社US JAPAN
認定機関	ANSI-ASQ-NAB米国規格協会（ANAB）情報マネジメントシステム認定センター

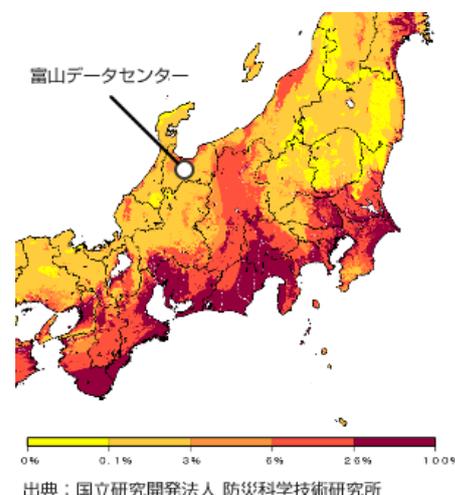


#### 富山データセンター運用によるリスク回避

富山データセンターは自然災害のリスクが低いという地域特性に加えて、24時間365日の有人保守体制のもと、安定稼働とデータ保全を両立する運用を行っている。今後30年間で震度6以上の地震が発生する確率は、都市圏（東京、大阪、名古屋）が26%以上であるのに対して富山県の発生確率は6%以下と圧倒的に低く、災害リスクを考慮した上で最適な立地となっている。

#### 富山データセンター 施設概要

環境条件	湿度 45%～65% 温度 22℃～25℃(設定)
防火システム	消火設備・自動火災報知器
セキュリティシステム	カードシステム、監視カメラ
電力設備	北陸電力からの2系統の電源供給
非常用電源	無停電電源設備
耐震設計	震度7の耐震設計
1フロアサーバ台数	最大サーバー4,000 台格納に耐えうる補強工事済み



また、富山県は三大都市圏からほぼ等距離に位置し鉄道、航空路、高速道路が整備されている。2015年春に開通した北陸新幹線では、富山～東京間が最速2時間8分に短縮され、2024年には福井県敦賀まで延伸したことで、大阪からのアクセスもさらに良化。富山市牛島新町にある富山データセンターは富山駅から徒歩約10分程度ということもあり、技術者や管理者が物理的にサーバー状態確認や緊急対応を行う上で好立地である。



出典：当社 HP

## (2) 環境への取り組み

### グリーン電力への切替・継続

当社はグリーン電力の「かがやき GREEN」を活用しており、事業で使用する電力の脱炭素化を進めている。富山本社（富山データセンター含む）及びR&Dファクトリーで使用する電力は全てグリーン電力で調達しており、環境負荷低減に向けた取り組みを進めている。データセンターは大量の電力を消費する施設であるため、当社がグリーン電力を活用していることは、環境への配慮を重視した取り組みとして重要な意義を持つ。



## (3) 雇用への取り組み

### 健康経営の推進

従業員の健康づくりを経営課題として取り組む枠組みに参画しており2021年3月に富山県のとやま健康企業宣言（Step1）の認定を取得した。毎朝のラジオ体操やトレーニング設備の導入、酸素カプセルの活用など、日常的に健康意識を高める仕組みを整え、働く土台となる心身のコンディション維持に寄与している。



## 成長領域を見据えた人材確保

事業拡大に合わせ、必要な人材を確保し重点領域へ優先配置する考え方を持っており、採用は人数確保に留まらず、品質・提案力・開発力の維持向上に直結する投資として位置づけている。

当社は営業、運用保守、製造、開発、管理といった複数の職種が同居する組織構成であり、個々の強みを伸ばすことを採用メッセージとして掲げている。

## 福利厚生への拡充

月 3,500 円のランチ代補助、確定拠出年金、中小企業退職金共済、社宅制度の導入、スポンサー契約のある地元スポーツチームの優待・チケット配付など、生活補助や従業員満足度の向上に繋がる施策を複数実施している。

また、本社には社員が使用できる社内設備として、宿泊施設やマッサージチェアなどを設置しており、社員の充実した生活を支援するために様々な取り組みを行っている。

## (4) 地域社会への取り組み

### スポーツクラブへのスポンサー活動

当社は地域のスポーツチーム・クラブの活動を積極的に支援している。2024 年からはプロバスケットボールチーム「富山グラウジーズ」の公式サプライヤーとしてクラブの運営をサポートしており、2025 年からはプロサッカークラブであるカタレ富山のスポンサーとして、地域スポーツの発展に寄与している。また、富山県内初のボーイズリーグ加盟チームである「高岡ボーイズ」のスポンサーも務めており、地域との繋がりを意識した取り組みを行っている。



## 地域活動への参加

企業内でのコミュニケーション創出、社員の健康意識向上、スポーツを通じた企業間での連携の場の提供を目的とした地域活動である「企業交流リレーマラソン in TOYAMA」や「パートナー企業対抗大運動会」への参加を毎年行っている。また、近年は本社がある富山市牛島新町周辺地域を中心に、街なかの環境美化活動のひとつである「おもてなし街なかごみ拾い大作戦 in 富山駅前」に参加するなど地域の清掃活動に継続的に参加している。

## (5) ダイバーシティへの取り組み

### 年齢・雇用形態の多様性を生かした体制

製造チームでは、20～30 代の若手社員からシルバー世代、子育て世代のパートタイム従業員など様々な人材が在籍し、現場の生産を支える重要な戦力となっている。

また、多様な働き方を生かすために、会食や社内イベントを定期的実施し、部門・年齢・職種の違いを越えて協力しやすい環境を整えている。このような取り組みにより、チーム全体の連携が強化され、部門・年齢・職種の違いを越えて協働しやすい関係性を構築している。

また、外国籍社員も積極的に採用しており、社宅貸与や私生活のサポートなど生活基盤の支援も含めて対応している。チームで働く上でのコミュニケーション面にも配慮し、多様な人材が安心して力を発揮できる職場づくりを志向している。

#### (6) 人材育成・教育への取り組み

##### 全社 eラーニング制度の運用

全社制度として eラーニングを運用している。一般向け・管理者向けへの学習機会として、レビックグローバル社による運営講座「ATworks Learning Place」を提供している。受講時期を会社側で指定する運用により、個人任せにせず計画的に学習を進め、学習習慣の定着を狙っている。

また、ICT 事業本部・IT エンジニアリング本部など部署を限定して、IT 業務に特化した eラーニング「Udemy」を導入している。kintone、Microsoft365、生成 AI など、実務で使う技術・ツールの学習を促進している。

##### 資格取得支援

部署指定の業務有用資格を取得した場合、奨励一時金または月額手当を支給する制度を整備している。学習成果が評価される仕組みを用意することで、学びの継続とスキルの可視化を促し、組織全体の専門性の底上げに繋がり、専門性の蓄積とモチベーション維持向上を後押ししている。

## 5.インパクトの特定

### (1) インパクトレダーによるマッピング

富山第一銀行は当社の事業内容やバリューチェーン分析などの結果をもとに、主要・関連業務を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングを実施し、ポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。

当社の事業活動は、国際産業標準分類に則り、「コンピュータ及び周辺装置製造業」「データ処理、ホスティング及び関連業」を適用。川上事業は「発電・送電・配電業」を適用し、川下事業は「有線通信業」「コンピュータ・プログラミング業」を適用した。

国際産業標準分類		川上の事業		当社の事業				川下の事業			
		【3510】		【2620】		【6311】		【6110】		【6201】	
インパクトカテゴリー		Positive	Negative								
社会	水（入手）										
	食糧										
	住居	◆									
	健康・衛生	◆						◆			
	教育										
	雇用	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆
	エネルギー	◆◆									
	移動手段										
	情報	◆					◆◆		◆◆		
	文化・伝統		◆								
	人格と人の安全保障							◆◆		◆	
	正義・公正										
強固な制度・平和・安定						◆	◆				
環境	水（質）		◆		◆						
	大気		◆		◆						
	土壌		◆		◆						
	生物多様性と生態系サービス		◆◆								
	資源効率・安全性		◆◆		◆						
	気候	◆	◆◆		◆		◆				
	廃棄物		◆		◆				◆		
経済	包括的で健全な経済	◆		◆		◆		◆		◆	
	経済収束	◆◆						◆◆			

### インパクトの特定

分布図中の「◆◆」は重要な影響があるカテゴリー、「◆」は影響があるカテゴリーを示しており、当社の事業活動における「◆◆」「◆」の影響を検討する。当社においては、サーバーやネットワークなどの IT 機器から、クラウドサービス、システム構築、運用・保守までのサービス提供が売上の多くを占めており、製品とサービスをセットで販売することで、IT インフラを支えている。川下事業である「有線通信業」や「コンピュータ・プログラミング業」を通じて社会・経済へインパクトを波及させている。川上の事業については、当社事業との関連性が希薄のため、分析対象外とする。

当社の事業と川下の事業において、当社事業内容やバリューチェーンを鑑みて、関連が強いインパクトを抽出する。重要な影響があるカテゴリーとして、ポジティブでは「情報」、ネガティブでは「人格と人の安全保障」が挙げられた。影響があるカテゴリーとして、ポジティブでは「雇用」、「包括的で健全な経済」が挙げられた。ネガティブでは「雇用」「気候」が挙げられた。

## インパクトの検証

社会面・経済面において、当社は自社データセンター運用や保守体制を基盤に、サーバーやクラウドの設計・導入・運用を一体的に提供することで、顧客が必要とする情報へのアクセスを安定的かつ効率的に実現し、業務効率や事業継続性の向上に寄与している。汎用品や既製品だけでなく、自社オリジナル製品を含む多種多様な製品・サービスのラインナップを誇り、IT にまつわる様々な課題解決策を提供することができる。社会的な IT や DX の普及・浸透に伴い、事業者に求められるスキルやレベルも高くなっているが、当社は「顧客第一主義」の理念のもと、必要な製品・サービスの開発段階から内製にて対応し、製品・サービスの利便性やクオリティの向上に努めてきた。さらに、安全面では国際基準に基づくデータ安全性を担保しつつ、周辺ソリューションとも組み合わせることで、安全性と利便性の両立に貢献している。IT インフラは業種や企業規模に関わらず、事業の成長や継続には欠かすことのできない要素である。企業だけでなく、PC やスマートフォンが普及した世の中では一般個人の便利な生活、豊かな生活の基盤にもなっている。人手不足による業務効率化や生産性向上が求められる社会的背景も相まって、今後は従来以上に IT 技術の必要性や重要性が高まってくる。昨今では生成 AI の利活用も進んでおり、生成 AI が今後、更なる普及が進む際には当社のメイン領域であるデータセンターやサーバーの需要も更に高まっていくことが考えられる。これらの観点から「情報」、「包括的で健全な経済」におけるポジティブインパクトの拡大に寄与している。

また、当社は情報セキュリティの国際標準規格である ISO/IEC 27001 認証を取得しており、情報セキュリティマネジメントの全社運用を徹底している。この認証に基づき、ホスティング、データセンター運用、ハードウェア提供、入退室管理システムの販売・導入支援までを対象範囲として、情報の保護とプライバシーの確保を実現している。さらに、富山データセンターでは災害リスクを低減し、カードキーによる入退室管理や監視カメラを採用し、物理的なセキュリティも強化しており、顧客の情報資産が不正アクセスや漏洩から守られ、安心して利用できる環境を提供している。これらは「人格と人の安全保障」という点でのネガティブインパクトの抑制に繋がる。

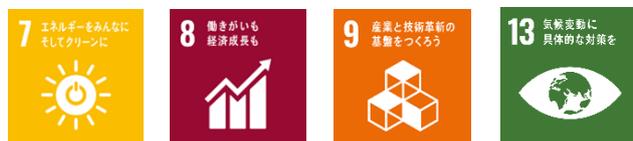
「雇用」においては、生計手段・雇用の創出というポジティブな側面と労働環境への懸念というネガティブな側面の両面からインパクトが指摘されている。当社は事業全体を通じ、地域雇用を創出するとともに多様な人材を積極的に登用してダイバーシティを推進し、自己啓発支援や資格取得支援を通じた従業員のスキルアップや能力開発に取り組んでいる。これらは「雇用」に関するポジティブインパクト拡大に寄与する。一方、当社はデータセンターにおける有人保守体制による突発的な対応、夜間の対応などが必要となる場合があるが、役割の明確化によるマネジメント体制や健康経営に係る取り組み、福利厚生の実施などに努めており、ネガティブインパクトの抑制に繋げている。

環境面においては、「気候」におけるネガティブインパクトが指摘されている。特に当社は大量のデータが取り扱い可能なデータセンターを保有しており、データセンター内の温度や湿度も適切かつ一定に管理されている。事業展開上の重要な拠点であるが、そのデータセンターの運用には、大量の電力を使用しており、電力使用による GHG 排出がネガティブインパクトとして懸念される。当社は富山本社（富山データセンター含む）及び R&D ファクトリーで使用する電力の全てをグリーン電力にて調達しており、電力使用による GHG 排出量の削減に努め、ネガティブインパクトの抑制を図っている。富山本社（富山データセンター含む）及び R&D ファクトリーで使用する電力量は当社全体の使用量の約 9 割を占めており、通常の電力利用と比べて約 0.51 t-CO<sub>2</sub>/年の排出削減に貢献している。（年間電力使用量 993kWh、調整後排出係数 0.000514 t-CO<sub>2</sub>/kWh にて計算）

今後も引き続き、グリーン電力を継続利用するほか、高効率設備への更新やペロブスカイト太陽電池による壁面設置の太陽光発電システムの活用などで GHG 排出量の削減を目指していく方針にある。

## (2) インパクトカテゴリーに対応する SDGs ゴール

当社の売上高は全て日本国内から生じるものであり、日本の SDGs ダッシュボードから当社の事業活動のインパクトとの関連性について確認する。今回特定したインパクトと関連の高い SDGs ゴールは下記のようになる。



## (3) 日本におけるインパクトニーズの確認

持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）に掲載されている日本のダッシュボードによると、大きな課題が残る項目が「赤色」、重要な課題が残る項目が「橙色」、課題が残る項目が「黄色」、目標達成した項目が「緑色」となる。

今回特定したインパクトと対応する SDGs ゴール 4 項目のうち日本に大きな課題が残る項目が 1 項目、重要な課題が残る項目が 2 項目、課題が残る項目が 1 項目該当しており、当社のインパクトは日本において重要度が高いと判断できる。



出典：SDGs ダッシュボード

(4) 地域や業界におけるインパクトニーズの確認

富山県は、約 4,248 km<sup>2</sup>の広さを有し、医薬品や機械、電子部品などを中心としたものづくり産業が盛んな日本海側有数の中核都市として発展してきた。水深 1,000m の「海の幸の宝庫」富山湾から 3,000m 級の北アルプス立山連峰まで、自然豊かで多様な地勢を誇り、広大な森林面積や全国有数の水力資源、地熱資源に恵まれ再生可能エネルギーのポテンシャル（潜在可能性）が高いことも特徴である。

人口減少、少子・超高齢社会が進行する中、このような地勢を背景として、富山県では本県の自然、文化産業など各地域の特色、強みを活かした持続可能で活力ある未来を創造するため、平成 27 年 10 月から「とやま未来創生戦略」を、令和 2 年度から「第 2 期とやま未来創生戦略」を策定した。

第 2 期とやま未来創生戦略は、基本目標 1. 結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備、基本目標 2. 産業振興、若者などの雇用創出、観光振興、県内への移住促進、基本目標 3. 若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上、基本目標 4. 活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくりを掲げている。

基本目標 2 の産業振興、若者などの雇用創出、観光振興、県内への移住促進における①（ア）「富山県の強みを活かした成長産業の育成」に対して、当社のサーバー・ホスティング・データセンター運用は、県内の製造業をはじめとした全ての産業が DX や省力化を進める際の基盤となるものである。IT インフラとセキュリティを含む運用支援を行うことは、県内企業が新サービス開発や業務高度化に挑戦できる環境を下支えしており、「富山県の強みを活かした成長産業の育成」に資する取り組みとして合致している。

基本目標 3 の若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上における①（ア）若者がチャレンジし活躍できる環境づくりに対して、当社は e ラーニングの導入、資格取得支援制度を通じて、従業員が主体的に学び、スキルを伸ばし活躍できる環境づくりを行っている点と合致しており、富山県の目指す「若者がチャレンジし活躍できる環境づくり」に大きく貢献している。

また、基本目標 4 の活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくりにおける②（ア）「健康寿命の延伸」に対して、当社の健康企業宣言、運動設備・酸素カプセルなどの健康増進運動は、社員の健康づくりを通じて県の目標に合致しており、基本目標 4 の①（イ）「快適で活力ある魅力的なまちづくり」に対して、当社の地域スポーツ支援や地域イベント協賛は、地域の活力・繋がりを生む取り組みとして合致している。

基本目標 1 結婚・出産・子育ての 願いが叶う環境整備	基本目標 2 産業振興、若者等の雇用創出、 観光振興、県内への移住促進	基本目標 3 若者・女性・高齢者など多様な 人材の確保と労働生産性の向上	基本目標 4 活力あるまち・健やかな暮らし・ 未来を担う人づくり
<p>① 結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進</p> <p>(ア) 結婚・妊娠・出産支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○結婚を希望する男女の出会いの場の提供</li> <li>○ライフプラン教育の充実</li> <li>○若者・女性を中心とした移住・Uターン促進</li> <li>○妊娠、出産、健やかな子どもの成長のための環境整備</li> </ul> <p>(イ) 家庭・地域における子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○多様な保育・子育て支援サービスの充実</li> <li>○子育て支援人材の育成</li> <li>○子育て家庭の経済的負担の軽減</li> </ul> <p>(ウ) 職場における子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○仕事と子育ての両立支援に向けた職場環境の整備促進</li> </ul> <p>② 働き方改革を進めるとともに生活の実現による少子化対策の推進</p> <p>(ア) 長時間労働の是正や柔軟な働き方の推進など働き方改革の推進</p> <p>(イ) 男性の家事・育児参加の促進</p>	<p>① 産業・地域経済の活性化</p> <p>(ア) 富山県の強みを活かした成長産業の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(イ) 中小・小規模企業の振興</li> <li>(ロ) 企業立地等の促進</li> <li>(ハ) 農林水産業の振興</li> <li>(ニ) 環境・エネルギー産業の育成</li> </ul> <p>② 若者や女性が働き・住み続けられる魅力ある地域づくり</p> <p>(ア) 若者・女性の就業支援・県内定着の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(イ) 高等教育機関の魅力向上</li> <li>(ウ) 地域の魅力創生</li> </ul> <p>③ 観光の振興</p> <p>(ア) 過ばれ続ける観光地づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(イ) 富山のブランド力アップ</li> </ul> <p>④ 移住・定住の環境づくり、関係人口の創出・拡大等</p> <p>(ア) 移住・定住の環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(イ) 関係人口の創出・拡大</li> </ul>	<p>① 若者や女性が輝いて働ける環境づくり</p> <p>(ア) 若者がチャレンジし活躍できる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(イ) 様々な分野で活躍できる女性人材育成</li> <li>(ロ) 女性の再就職支援</li> </ul> <p>② 高齢者等が能力を発揮して活躍できる社会の実現</p> <p>(ア) 元氣な高齢者が活躍するための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(イ) 誰もがいきいきと働き活躍できる場の創出</li> </ul> <p>③ 外国人材活躍の促進と多文化共生の地域づくり</p> <p>(ア) 外国人材活躍の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(イ) 多文化共生の地域づくり</li> </ul> <p>④ 多様な人材の確保・育成と労働生産性の向上</p> <p>(ア) 多様な人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(イ) ものづくり分野や観光分野などでの人材育成</li> <li>(ロ) 働き方改革を通じた労働生産性の向上</li> <li>(ハ) 産業の高質・高付加価値の支援による労働生産性の向上</li> </ul>	<p>① 交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり</p> <p>(ア) 陸・海・空の交通基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(イ) 快適で活力ある魅力的なまちづくり</li> </ul> <p>② 人生100年時代を見据えた人づくり</p> <p>(ア) 健康寿命の延伸</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(イ) 医療や福祉の充実</li> <li>(ロ) 教育力の向上</li> <li>(ハ) 未来を担う人材育成</li> <li>(ニ) リカレント教育の推進</li> <li>(ホ) 生涯にわたる学びの推進</li> <li>(ヘ) 「心の元氣」を醸成する文化の振興</li> </ul> <p>③ 持続可能で安心して暮らせる地域の環境づくり</p> <p>(ア) 豊かで快適な環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(イ) 安全・安心の確保</li> </ul> <p>④ 豊かで活力ある中山間地域の実現</p> <p>(ア) 地域コミュニティの活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(イ) 地域経済の活性化</li> <li>(ロ) 住民生活に必要な不可欠なサービスの確保</li> </ul>

出典：富山県 第 2 期とやま未来創生戦略

デジタル庁は、日本のデジタル化を推進し、行政手続きの簡素化やAIの活用を通じて、国民の生活の質を向上させることを目的として、令和7年6月に「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を策定した。このデジタル社会の実現に向けた重点計画では5つの重点的な取り組みが掲げられている。

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(2) AI-フレンドリーな環境の整備の⑥デジタルの利用環境・インフラ整備においては、「光ファイバーの未整備地域の解消」、「5Gの人口カバー率拡大」、「非地上系ネットワークやデータセンターの整備」など、デジタルインフラの整備を推進することが強調されており、災害発生時にも安全・安心にデジタルを利用できる通信インフラの構築やクラウドサービス産業の育成が求められている。

当社はサーバーやクラウドをはじめとしたITに関する幅広いサービスを提供しており、企業や自治体のIT化やAIの利活用に向けた環境整備に寄与している。この点は国の示す方針と合致しており、デジタル社会の基盤整備に貢献するものと評価できる。

また、⑦ AI向け計算資源・データセンターの整備の加速では、「AIの利用進展に対応するため、データセンターへの需要拡大に応える体制整備」が求められている。当社は、AI向けの計算資源を支えるデータセンターの整備を積極的に進めることで需要の拡大に対応しながら、同時に情報の安全やプライバシーの確保にも注力している。社会全体のデジタル化の加速や経済成長に寄与している。このような取り組みは、国の方針に合致したものであり、デジタル社会の基盤構築において重要な役割を果たしていると評価できる。

目指すべき6つの姿は 引き続き維持					
① デジタル化による成長戦略	② 準公共分野のデジタル化	③ デジタル化による地域の活性化	④ 誰一人取り残されないデジタル社会	⑤ デジタル人材の育成・確保	⑥ DFFTの推進を始めとする国際戦略
<b>取組の方向性と重点的な取組</b>					
<b>異分野を含めた関係行政機関・民間事業者の協業（連携・協力）による従来にはない新たな価値の創出</b> ▶ デジタル化のメリットを実感できる分野を着実に増やす <b>制度・業務・システムを一体として捉え、三位一体で取組推進</b>					
<b>(1) AI・デジタル技術等のテクノロジーの徹底活用による社会全体のデジタル化の推進</b> <b>① AIの活用環境の整備と利活用の促進</b> 政府等におけるAI基盤(ガバナンスAI(仮称))の構築・積極的な利活用/AI統括責任者(CAIO)、先進的AI利活用アドバイザリーボードの設置等政府内のガバナンス・推進体制構築/地方公共団体・民間事業者との共創 <b>② 地方創生2.0(地域におけるデジタル・新技術の徹底活用)</b> デジタル公共財の共同利用・共同調達促進/Well-Being指標の活用/NFT等の活用により地域の潜在価値を引き出す/地域交通DXの推進 <b>③ AI・デジタル技術等のテクノロジーの活用による行政手続のデジタル完結の推進</b> マイナンバーカードを活用したオンライン市役所(公金受取口座活用、出生、引越手続等)/市民カード化(保険証、免許証、在留カード等一体化、救急業務、被災者支援等)/民間ビジネス利用/スマホ搭載/事業者手続のデジタル化 など			<b>(3) 競争・成長のための協調</b> <b>① データ連携・利活用推進</b> 重点分野(医療、金融、教育、農業、公共事業、産業分野等)におけるデータ連携・利活用/トラスト基盤整備やデータ標準化・構造化、データ連携プラットフォームの信頼性確保等/データ戦略の司令塔機能/DFFTの一層の具体的推進 <b>② 防災・医療・子ども・教育等の準公共分野におけるデジタル化</b> 防災デジタルプラットフォームの構築/防災アプリ開発・利活用の促進等/一人一人の状況に応じた被災者支援の充実/医療費助成受給者証や診察券との一体化/電子カルテ情報の標準化等/「ブッシュ型子育て支援」の実現(子育て支援制度レジストリの整備、ブッシュ型配信の仕組み構築)/保育業務施設管理プラットフォームの全国展開/保活情報連携基盤の構築/教育分野の認証基盤の調査研究等の実施/自動運転バス・タクシーの実装推進 <b>③ 国の情報システムの最適化</b> ガバナンスクラウド利用推進(大口割引、開発者向け環境の提供)、GSSの導入拡大、コスト削減と費用対効果の最大化 <b>④ 地方公共団体情報システムの統一・標準化</b> 移行期限に向けて円滑かつ安全な移行の推進、特定移行支援システムへの積極的な支援、システム運営経費に係る総合的な対策 <b>⑤ 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化の推進</b> <b>⑥ これからの行政サービスを支えるネットワークや柔軟な情報連携等の実現</b> <b>⑦ 産業全体のモダン化</b>		
<b>(2) AI-フレンドリーな環境の整備(制度、データ、インフラ)</b> <b>① デジタル行政財政改革の推進</b> 利用者起点での規制・制度の見直し、官民データ法の抜本改正や新法などの検討 <b>② AI・デジタル等テクノロジーの徹底活用を阻む制度の見直し</b> 条例等の見直し促進、デジタル法制審査 <b>③ ベース・レジストリ(公的基礎情報データベース)の整備・運用</b> 法人ベース・レジストリ、不動産ベース・レジストリ、アドレス・ベース・レジストリの整備・運用 <b>④ オープンデータの推進</b> <b>⑤ 政府・地方公共団体のシステムにおけるデータの相互運用性の確保</b> <b>⑥ デジタルの利用環境・インフラ整備</b> 安全・安心な通信インフラの構築・運用、クラウドサービス産業の育成 <b>⑦ AI向け計算資源・データセンターの整備の加速</b> ワット・ビット連携によるAI向け計算資源やデータセンターの適地への地方分散			<b>(4) 安全・安心なデジタル社会の形成に向けた取組</b> <b>① デジタルリテラシー(デジタルを正しく理解し活用する力)の向上</b> <b>② アクセシビリティ(誰でもデジタルに関する製品やサービスを利用できる環境)の確保</b> <b>③ 偽・誤情報対策</b> <b>④ サイバー犯罪対策</b> <b>⑤ サイバーセキュリティの確保</b> 官民の情報共有の強化/人材・産業を育成するエコシステムの形成/サプライチェーンのセキュリティ強化		
<b>(5) 我が国のDX推進力の強化(デジタル人材の確保・育成と体制整備)</b> <b>① 社会におけるデジタル人材の確保・育成</b> <b>② 政府におけるDX推進体制の強化</b> <b>③ 社会全体のデジタル化の司令塔機能の強化</b> データ政策・AI社会実装・デジタル人材育成等の司令塔機能の強化/デジタルのメリットを国民によりわかりやすく伝える					

出典：デジタル庁 デジタル社会の実現に向けた重点計画

#### (5) インパクトの特定

以上を踏まえ、情報へのアクセスや情報の信頼性・安全性確保、データセンター運用をはじめとした事業活動における環境負荷の軽減、人材確保・育成、職場環境の改善などの雇用・職場環境面からの組織力強化を前提に当社のインパクトを以下のように特定した。

- ・ IT インフラの強化を通じた、地域経済への貢献
- ・ 環境負荷軽減に向けた取り組みの強化
- ・ 人材の採用・育成による組織力の強化

#### (6) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認

当社のバリューチェーン分析、インパクトマッピング、日本や地域・業界におけるニーズや方向性などを踏まえて当社と特に関連性の高いインパクトを整理した。特定したインパクトと富山第一銀行のサステナビリティ方針の方向性が同じであることを確認する。

今回特定したインパクトは「IT インフラの強化を通じた、地域経済への貢献」「環境負荷軽減に向けた取り組みの強化」「人材の採用・育成による組織力の強化」である。

富山第一銀行では、サステナビリティ方針の中で、「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」の4点を、サステナビリティを巡るマテリアリティ（重点課題）としている。

「IT インフラの強化を通じた、地域経済への貢献」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」という観点で、「環境負荷軽減に向けた取り組みの強化」では「3.環境保全」という観点で、「人材の採用・育成による組織力の強化」では「4.健全な企業経営」という観点で方向性が一致する。

以上より、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むことで、環境問題や地域社会・経済を取り巻く課題に対して持続可能な社会の実現に貢献し得る資金の提供が可能となり、本ファイナンスを通じてSDGs達成に向けた取り組みの支援を目指す。

## 6.KPI の設定

### ① IT インフラの強化を通じた、地域経済への貢献

当社はサーバーやネットワークの運用保守を中核に、周辺領域も含めた幅広い IT 領域にて製品・サービスを提供し企業の業務効率・生産性の向上に寄与している。IT は社会・経済の基盤であり、その重要性は高い。利便性と安全性を両立した製品・サービスの提供を増やすことで、社会・経済面でのポジティブインパクトの拡大を目指す。

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「情報」「包括的で健全な経済」
対応する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"><li>製品・サービスの開発力と提案力を強化し、IT に関わる課題解決を推進する</li><li>自社オリジナル製品を含む製品・サービスラインナップの充実を図る</li></ul>
KPI	主力部門である製品販売部門（※）の売上高を 2030 年 2 月期までに 3,000 百万円とする。 (2023 年 2 月期実績 2,107 百万円、2024 年 2 月期実績 2,080 百万円、2025 年 2 月期実績 2,306 百万円) 以降の目標は改めて設定する。

※ 製品販売部門は自社ブランドサーバー機器、アプライアンス・ネットワーク機器、産業向け PC・セキュリティ製品の販売などを指す。

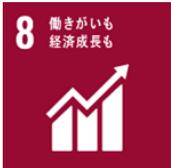
## ② 環境負荷軽減に向けた取り組みの強化

データセンターやサーバーは当社事業において、重要で必要不可欠な要素である一方、使用する電力量は多く、環境負荷も大きい。本業を拡大させつつ、環境へも配慮することで持続可能な事業とすることを目指す。

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	「気候」
対応する SDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン電力の利用や高効率設備への更新、太陽光発電設備の導入などによる GHG 排出量の削減</li> </ul>
KPI	<ol style="list-style-type: none"> <li>2027 年 2 月期までに GHG 排出量の見える化の体制を構築し、GHG 排出量の削減計画を策定・開示する。以降は策定した計画に基づき、毎年前期比 3%の排出量削減に取り組む。</li> <li>主要な電力使用拠点である富山本社（富山データセンター含む）及び R&amp;D ファクトリーにおけるグリーン電力の調達率 100%を維持する。</li> </ol>

### ③ 人材の採用・育成による組織力の強化

当社が提供する製品・サービスの品質は、人材の高い専門性とスキルによって構築される。当社は採用の強化により成長領域への人材投入を進め、人員の増加により体制を拡充する方針にある。また、働きやすい環境づくりや人材育成の推進により人員の質を高め、組織力を強化する。

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 社会面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	「雇用」
対応する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門性に応じて人員配置を行い、採用・育成を強化する</li> <li>・ 教育・育成制度や福利厚生などを整備し、従業員が長く、スキルアップしながら働ける環境を提供する</li> </ul>
KPI	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 毎年5名以上の人材を採用する。 (採用人数実績：2023年2月期4名、2024年2月期5名、2025年2月期6名)</li> <li>② 有給休暇取得率を2029年2月期までに70%にする。 (2025年2月期実績：54.3%)</li> <li>③ 自発的離職率(※)を2030年2月期までに5%以下にする。 (直近3年平均自発的離職率：6.19%)</li> </ol> <p>②、③いずれも以降の目標は改めて設定する。</p>

※ 自発的離職率(%) = 自発的離職者数 ÷ 期中平均従業員数 × 100  
自発的離職者数は定年退職などを除く自己都合による退職者数とする。

## 7.管理体制とモニタリング

### (1) インパクトの管理体制

当社は、代表取締役社長の高瀬 由照様を中心にサステナビリティに関する方針・施策の決定や、重要課題（マテリアリティ）の検討、推進、進捗状況のレビューなどを行っている。

本件におけるインパクトについては、管理本部が中心となり、管理・KPI達成に向けた施策を実施する。

最高責任者	代表取締役社長 高瀬 由照
管理責任者	部長 児島 英史
管理部署	管理本部 経理部

### (2) モニタリング方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、富山第一銀行と当社とで定期的に面談の場を設け共有する。本面談は少なくとも年 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場などを通じて実施する。

富山第一銀行からは、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは富山第一銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより、KPI を変更する必要がある場合は、富山第一銀行とエーティワークスが協議の上、再設定を検討する。

## 注意事項・免責事項

1. 本評価書は、富山第一銀行が当社から提供された情報や独自に収集した情報に基づく現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 富山第一銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について、一切責任を負いません。

- 本件に関するお問い合わせ先  
株式会社富山第一銀行  
法人事業部 法人コンサルティングチーム  
〒930-8630  
富山市西町5番1号（TOYAMA キラリ 7F）  
TEL (076) 461-3871